



令和2年5月10日(毎月10日)発行 通巻第392号

<https://joho-kochi.or.jp>

公益財団法人高知県産業振興センター

情報・プラットフォーム



飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

【新型コロナウイルス感染症に関する情報】(高知県HP)
中小企業の皆様が活用できる相談窓口・融資制度などに関する情報も掲載されています。



高知家のものづくりを全力で応援します！

C O N T E N T S

目次

■ 公益財団法人高知県産業振興センター 令和2年度 役員等の紹介	1
■ 公益財団法人高知県産業振興センター 令和2年度 役職員紹介	2
■ こちら高知県働き方改革推進支援センターです	11
■ 羽ばたく！ 高知のものづくり	12
■ 高知県工業技術センターだより	13



公益財団法人高知県産業振興センター

〒781-5101 高知市布師田3992-2 高知県中小企業会館2階

TEL : 088-845-6600

FAX : 088-846-2556

高知県働き方改革推進支援センター(1F)

☎ 0120-899-869 (高知・幡多共通)

(幡多出張所：四万十市中村小姓町46)

よろず支援拠点(5F)

TEL : 088-846-0175

■ 総務企画部

- ・センターの管理・運営
- ・高知ちばさんセンターの貸出(外部委託)

■ 経営支援部

- ・中小企業の経営課題に関する窓口相談
- ・基金を活用した助成
- ・起業・創業への支援
- ・高知県地場産業大賞による顕彰
- ・中小企業者等の研究開発の支援
- ・ITを活用した販路拡大等の情報化支援
- ・企業のIT相談窓口
- ・賛助会員事業
- ・情報誌の発行

■ 高知県働き方改革推進支援センター(1F)

- ・来所、電話等による働き方改革に関する個別相談やセミナーの開催

■ よろず支援拠点(5F)

- ・中小企業・小規模事業者のワンストップ総合支援

〈ものづくり地産地消・外商センター〉

■ 地産地消推進部

- ・「ものづくり」に関する総合相談窓口
- ・「ものづくりの地産地消」の推進
- ・ものづくり総合技術展の開催
- ・事業戦略の策定・実行支援
- ・事業化プランの作成・実行支援

■ 外商部

- ・ものづくり企業の外商支援
- ・見本市への出展支援
- ・技術の外商支援、受発注取引商談会の開催
- ・防災関連産業の外商支援
- ・県外・海外への販路開拓支援

■ 東京営業本部

- ・首都圏等におけるものづくり企業の外商支援



東京営業本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3
内幸町ダイビル8階

TEL : 03-6452-8830

FAX : 03-6452-8831



大阪事務所

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-6-8 センバ
セントラルビル1F 高知県大阪事務所内

TEL : 06-6244-7934

FAX : 06-6244-7933



名古屋事務所

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-16-8
栄メンパースオフィス8F 803号室

TEL/FAX : 052-684-4904

公益財団法人高知県産業振興センター 令和2年度 役員等の紹介

○ 役員

役 名	氏 名	所属役職名
理 事 長	中川 雅人	高知県理事
副理事長兼 専務理事	栗山 典久	高知県商工労働部参事
理 事	杉本 雅敏	高知県商工会議所連合会専務理事
理 事	亀井 秀彦	高知県商工会連合会専務理事
理 事	嘉数 実	高知県中小企業団体中央会理事・事務局長
理 事	板原 啓文	高知県市長会副会長(土佐市長)
理 事	戸梶 眞幸	高知県町村会副会長(日高村長)
理 事	楠本 太	高知市商工観光部長
理 事	有澤 功	高知県商工労働部副部長(総括)
監 事	西岡啓二郎	西岡公認会計士事務所所長
監 事	得富 敬資	株式会社商工組合中央金庫高知支店長
監 事	山脇 豊明	高知県信用保証協会常務理事

役 員

【任期】令和3年6月に開催される定時評議員会の終結の時まで

【定数】理事 9名以上12名以内／監事 3名以内

評議員

【任期】令和2年6月に開催される定時評議員会の終結の時まで

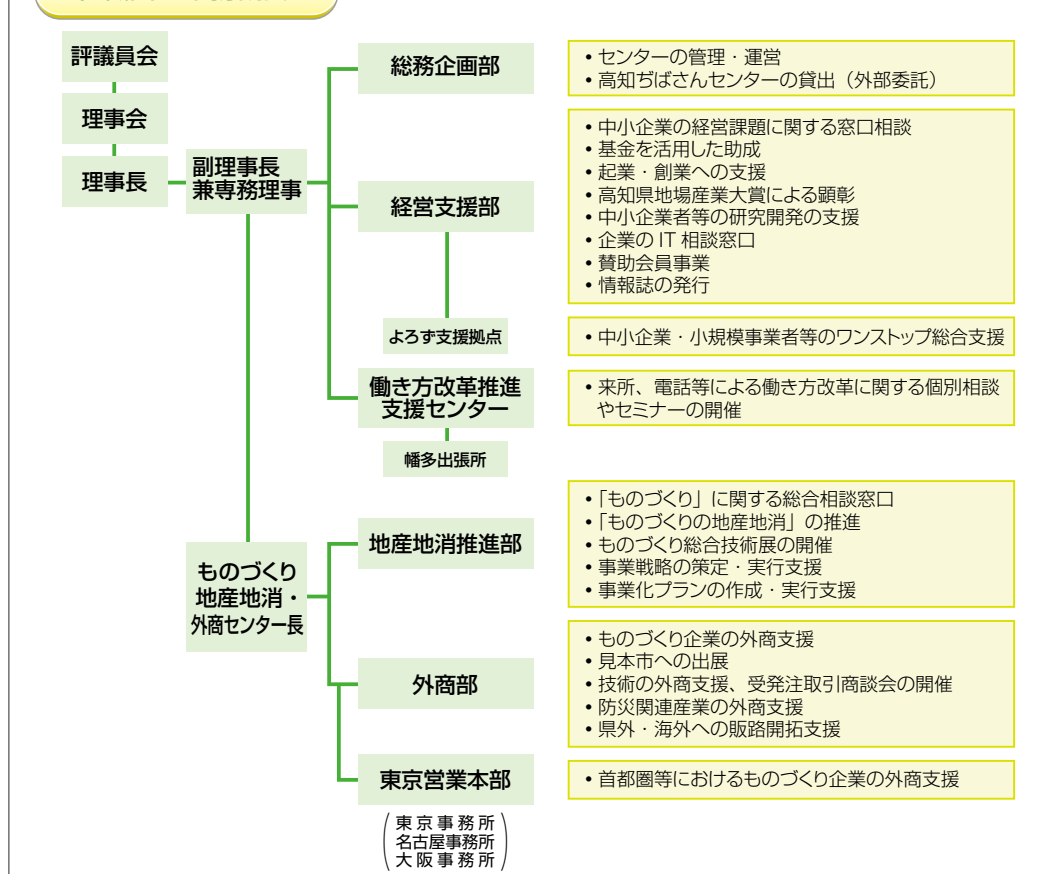
【定数】12名以上18名以内

○ 評議員

令和2年4月1日現在

役 名	氏 名	所属役職名
評 議 員	青木 章泰	高知県商工会議所連合会会頭
評 議 員	吉村 哲也	高知県商工会連合会会長
評 議 員	町田 貴	高知県中小企業団体中央会会長
評 議 員	山崎 道生	一般社団法人高知県工業会会長
評 議 員	森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会理事長
評 議 員	久岡 隆	高知県農業協同組合中央会代表理事会長
評 議 員	戸田 昭	高知県森林組合連合会代表理事会長
評 議 員	澳本 健也	高知県漁業協同組合代表理事組合長
評 議 員	受田 浩之	国立大学法人高知大学理事・副学長
評 議 員	清水 明宏	高知県公立大学法人高知工科大学副学長
評 議 員	清原 泰治	高知県公立大学法人高知県立大学地域教育研究センター長
評 議 員	岡崎 誠也	高知市長会会長(高知市長)
評 議 員	池田 洋光	高知県町村会会長(中土佐町長)
評 議 員	中澤 慎二	高知市副市長
評 議 員	今西 正和	一般財団法人高知県地産外商公社代表理事
評 議 員	井上 浩之	高知県産業振興推進部長
評 議 員	沖本 健二	高知県商工労働部長

組織図・業務概要



公益財団法人高知県産業振興センター 令和2年度 役職員紹介



理事長

中川 雅人

昨年は、副理事長兼専務理事兼総務企画部長として、皆様方にお世話になりました。

本年4月からは、産業振興センターの理事長を拝命し、一段と身が引き締まる思いです。

高知県では、平成21年度より、「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現に向けて、官民協働で産業振興計画に取り組んでいるところです。本年度は、その第4期産業振興計画のスタートの年となります。

当センターにおいてもこれまでの取り組みを活かし、本県のものづくりが付加価値や労働生産性の高い産業として、さらに飛躍していけるよう全力で取り組んでまいります。

平成28年度からセンターの最重点施策として「事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援」に取り組んで参りましたが、令和2年3月末時点で、当初より目標として掲げておりました「200社」を上回る204社が事業戦略策定に取り組み、うち202社が完成した事業戦略に基づき、PDCAを回しながら目標の実現に取り組んでおられます。そのような状況を踏まえ、センターとしても本年度からは、これまで以上に事業戦略の実行支援に軸足を置き、企業の皆様の取り組みを着実に支援して参りたいと考えております。

また、国の委託と県の支援、高知県社労士会のご協力によりセンター内に設置しました「高知県働き方改革推進支援センター」も今年で3年目を迎えます。引き続き事業戦略等の取り組みとも融合させ、安定した経営基盤のもとで魅力ある働く場づくりが進むよう、専門家（社労士）による労働条件や労働環境の整備等の支援をきめ細かく行ってまいります。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大という想定外の危機の中でスタートを切りました。リーマンショックを超える経済危機が訪れるといわれる中、本県の産業界も非常に厳しい状況にあると言わざるを得ません。センターとしても県や市町村、金融機関、工業会や製紙工業会をはじめ関係団体ともこれまで以上に連携を密にし、企業の皆様のお力になれるよう、職員一同、気を引き締めて取り組んで参る所存です。どうかよろしくお願いいたします。



副理事長兼専務理事兼経営支援部長

栗山 典久

本年4月に県の商工労働部から当センターの副理事長兼専務理事兼経営支援部長に着任いたしました。高知県では、今年度からの第4期産業振興計画もこれまでと同様に官民協働で取り組みを前へ前へと進めてまいります。そのために、当センターでは県内ものづくり企業ごとの事業戦略の策定・磨き上げ・実行の支援を通じて高付加価値な製品開発及び国内外への販路開拓や省力化・効率化につながる設備投資、働き方改革などの生産性の向上と一緒に取り組んでいきたいと思っております。新型コロナウイルスの影響により外商等において難しい状況であると思っておりますが、企業の皆様に寄り添った支援を心がけてまいりますので、よろしくお願いします。



ものづくり地産地消・外商センター長兼外商部長 山崎 稔

今年からものづくり地産地消・外商センターに赴任しました山崎です。

産業振興センターは6年ぶりの2度目となりますが、組織も見直され以前よりパワーアップしているように思います。

今年度も県内企業様のご理解、ご協力のもと県の産業振興計画に沿った支援を充実させていき、事業戦略の着実な実現や地産地消と外商がさらに進んでいくなど少しでもお役に立てますよう取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。



戦略支援統括

山瀬 純一

雨上がりの山々にたなびく雲海が好きである。7年目の南国の太陽がきらめいて時の流れを深く感じるこの頃。

4年間にわたって企業の方々と事業戦略を作ってきましたが、高知の自然のように、親しみと理解が一層深まったと感じています。

今年度は、PDCAを回すことを主体とします。作成した計画（Plan）の完遂に向けてともに歩み（Do）ながらときには立ち止まり評価、修正（Check）を加え、再度行動（Action）することで強い企業造りを実現したいと考えています。



戦略支援統括

渡部 正二

高知での新年度も早5年目になりました。昨年度までの3年半で200社以上の事業戦略が完成しましたが、完成はスタートであり、重要なのは実現に向けての実行支援です。今年度は中でも、付加価値の高い商品の企画開発をサポートさせていただこうと思っておりますので、よろしくお願いします。

外 商 部

※外商部長はものづくり地産地消・外商センター長と兼務

外 商 課

業務内容

- ① 関東圏、関西圏、中部圏など県外に向けた外商の「販路拡大」をサポート
- ② メイドin高知の製品・技術を県外・海外へPRする「見本市出展」をサポート
- ③ 海外経験豊富なスタッフが高知の製品・技術の「海外展開」をサポート

外商課長

川崎 聡



課長補佐

三宮 英嗣



課長補佐兼チーフ(海外支援担当)

前川 貴彦



チーフ(外商担当兼技術の外商担当)

岡村 大



主幹

西川 絵里華



主幹

筒井 忍



主査

上杉 直寛



海外支援コーディネーター

川崎 克正



海外支援コーディネーター

山内 桂



ものづくりコーディネーター

島村 雅典



ものづくりコーディネーター

土井 純夫



ものづくりコーディネーター

酒井 和彦



ものづくりコーディネーター

横山 真治



ものづくりコーディネーター

岡田 悟司



派遣職員

大山 恭代

東京営業本部

業務内容

- ① 大都市圏に営業拠点を持たない県内事業者に代わり外商コーディネーターが自ら商談先を開拓
- ② 高知県のおすすめ製品を分野別に紹介する「ミニ展示商談会」を東京・大阪・名古屋で開催
- ③ 首都圏企業等へのPR活動、見本市出展サポート、商談フォロー活動

東京営業本部長

松本 和久



外商コーディネーター(東京駐在)

川田 収



外商コーディネーター(東京駐在)

山本 精一郎



外商コーディネーター(東京駐在)

大澤 元貴



外商コーディネーター(東京駐在)

坂本 勝彦



外商コーディネーター(東京駐在)

千田 雅也



臨時職員

堀江 恭子

外商コーディネーター(大阪駐在)

芳村 利則



外商コーディネーター(大阪駐在)

川上 泰司



外商コーディネーター(大阪駐在)

坂本 光男



外商コーディネーター(名古屋駐在)

吉原 和昭



地産地消推進部

地産地消推進部長 竹内 清彦



産業振興センターに着任し
3年目を迎えます。

「事業戦略の実行支援」
のほか、「ものづくりの地産地
消」におけるマッチング支援や、
「ものづくり総合技術展」の開
催を通じ県内企業様の一助
となるよう努めてまいります。

生産技術・機械設計
コーディネーター

市川 仁平



早いもので、センターでの活
動も8年目となりました。

今年度も、常に『現場』に赴
き『現物』を見て『現実』を知り、
皆様と一緒に悩み、考え、より
良い解決策を見いだすため
精いっぱい業務に取り組んで
いきたいと思っております。今年
度もよろしくお願いいたします。

事業戦略課

業務内容

- ① 経営ビジョンの実現に向けた「事業戦略（中長期経営計画）」の策定・実行のサポート
- ② 製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポート

事業戦略課長

勝賀野 貴博



課長補佐

西森 隆広



主査

池澤 貴司



主査

會澤 直美



主任コーディネーター

小田 林



ものづくりコーディネーター

畠中 伸明



ものづくりコーディネーター

山下 和政



ものづくりコーディネーター(情報化支援)

横山 雄一郎



派遣職員

山崎 久美子

ものづくり地産地消課

業務内容

- ① 「ものづくり地産地消」の推進
 - ・あらゆる「ものづくり」に関して「総合相談窓口」を設置し、アイデア段階から販路開拓まで一貫サポート
- ② 「ものづくり総合技術展」の開催
 - ・優れた県内製品・技術の紹介および県外・海外企業との商談サポート

ものづくり地産地消課長

岡村 忠純



チーフ(地産地消担当)

深瀬 昭



ものづくりコーディネーター

大石 明男



ものづくりコーディネーター

山本 誠之



専任職員

山本 和枝

経営支援課長

岩崎 佳世



経営支援部

経営支援課

業務内容

- ① 相談対応等による中小企業者の経営課題解決の支援
- ② 経営力強化に向けた中小企業者の多様の取り組みに対する、助成金の交付や専門家の活用、セミナーの開催等による支援

主幹

吉本 光広



主査

小松 尚生



主査

田内 梢



経営革新支援コーディネーター

金子 直人



IT推進アドバイザー

吉良 博幸



非常勤職員

西村 路

臨時職員

川村 美千

よろず支援拠点

チーフコーディネーター

小松 宗二



サブチーフコーディネーター

峠 篤士



コーディネーター

西川 博



コーディネーター

藤原 香奈



コーディネーター

中村 州男



コーディネーター

石田 啓二



コーディネーター

押岡 洋子



コーディネーター

高橋 直弥



コーディネーター

小川 俊博



コーディネーター

中島 和代



コーディネーター

白石 伸夫



コーディネーター

村岡 久寿



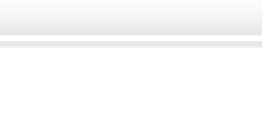
コーディネーター

山本 久美子



専任職員

玉川 智恵子



総務企画部



総務企画部長 山本 千香子

新型コロナウイルスという未曾有の危機に世界中が直面している今、センターとしてもその役割をしっかりと果たしていかなければなりません。総務企画部門として、組織全体に目配りをし、危機管理はもちろん、センターのチーム力発揮に向け、気を引き締めて取り組んでまいります。

総務企画課

総務企画課長

野口 一平

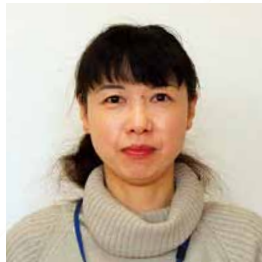


業務内容

- ① 公益財団法人としての管理・運営
- ② 高知ちばさんセンターの管理・運営
(イベント・研修・商談等の場として施設の貸し出し)

チーフ(総務・企画担当)

福島 美映



主幹

植田 昌樹



主幹(再任用)

仲内 啓介



専任職員

- 橋本 理恵
- 戸梶 雅之

非常勤職員

- 石本 賢子
- 岡本 知佐
- 大崎 美香

臨時職員

- 和田 佐和

県庁への派遣

主幹

尾崎 望



主事

吉井 聡美



高知県働き方改革推進支援センター



高知県働き方改革推進支援センター所長兼地産地消推進部参事 山岡 希

平成30年4月に開所しました「高知県働き方改革推進支援センター」とともに3年目となりました。本年度も魅力ある働く場づくりコーディネーターとワークライフバランス推進アドバイザーが「安定した経営基盤のもとでの「魅力ある働く場づくり」」をお手伝いさせていただきます。ぜひお気軽にご相談ください。お電話をお待ちしています。

主事

畠中 玲美

高知県働き方改革推進支援センター
専門家統括(副センター長)

竹内 隆志

高知県働き方改革推進支援センター
専門家統括(副センター長)

溝渕 克郎

ワークライフバランス
推進アドバイザー

笹垣 美智子

高知県働き方改革推進支援センター
専門家統括(センター長)

田村 豊

高知県働き方改革推進支援センター
専門家統括(副センター長)

横山 亮祐

【幅多出張所】
高知県働き方改革推進支援センター
専門家統括(副センター長)

岡崎 元秀

ワークライフバランス
推進アドバイザー

品原 律子

高知県働き方改革推進支援センター
専門家統括(副センター長)

今村 陽二

高知県働き方改革推進支援センター
専門家統括(副センター長)

石川 悠樹

【幅多出張所】
高知県働き方改革推進支援センター
専門家統括(副センター長)

片山 貴善

ワークライフバランス
推進アドバイザー

村上 丈祐

高知県働き方改革推進支援センター
専門家統括(副センター長)

島津 友喜

高知県働き方改革推進支援センター
専門家統括(副センター長)

森澤 正守

【幅多出張所】
高知県働き方改革推進支援センター
専門家統括(副センター長)

田中 嘉一

ワークライフバランス
推進アドバイザー

岡崎 憲



臨時職員

小松 隆子

こちら高知県働き方改革推進支援センターです

令和2年度の第1回は「労働基準法の一部改正」についてお知らせします。

民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号）により使用人の給料に係る短期消滅時効が廃止されることなどをを受けて、労働基準法における賃金請求権の消滅時効期間等を延長することになったものです。ただし、当分の間の経過措置が講じられます。

令和2年4月1日から賃金請求権の消滅時効期間が延長されました！（労働基準法の改正）

1. 賃金請求権の消滅時効期間の延長等

- ・賃金請求権の消滅時効について、令和2年（2020年）4月施行の改正民法と同様に5年に延長
- ・消滅時効の起算点が客観的起算点（賃金支払日）であることを明確化
- （※）退職手当（5年）、災害補償、年休等（2年）の請求権は、現行の消滅時効期間を維持

2. 記録の保存期間等の延長

- ・賃金台帳等の記録の保存期間について、賃金請求権の消滅時効期間と同様に5年に延長
- ・割増賃金未払い等に係る付加金の請求期間について、賃金請求権の消滅時効期間と同様に5年に延長

3. 施行期日、経過措置、検討規定

- ・施行期日：改正民法の施行の日（**令和2年（2020年）4月1日**）
- ・経過措置：賃金請求権の消滅時効、賃金台帳等の記録の保存期間、割増賃金未払い等に係る付加金の請求期間は、**当分の間は3年**。
- ・施行日以後に賃金支払日が到来する賃金請求権について、新たな消滅時効期間を適用
- ・検討規定：本改正法の施行5年経過後の状況を勘案して検討し、必要があるときは措置を講じる

賃金請求権の消滅時効

2年 ⇒ 3年（当分の間）
1.5倍

（参考）

		改正前	改正後	施行期日等
【民法】	・月又はこれより短い時期によって定め た使用人の給料に係る債権の消滅時効期間 (短期消滅時効)	1年	短期消滅時効は廃止し、契約に基づく 債権の消滅時効期間は原則5年	施行期日：令和2年（2020年）4月1日 施行日以後になされた契約に基づく債権に ついて、新たな消滅時効期間を適用
特別法				
【労働基準法】	・賃金請求権の消滅時効期間 ・付加金の請求期間 ・退職手当請求権の消滅時効期間 ・賃金台帳等の書類保存義務	2年 2年 5年 3年	5年（※） 5年（※） 5年 5年（※） （※）は当分の間3年	施行期日：改正民法の施行の日 (令和2年（2020年）4月1日) 施行日以後に賃金支払日が到来する賃金請 求権について新たな消滅時効期間を適用

厚生労働省 第201回国会(令和2年常会)提出法律案 労働基準法の一部を改正する法律案(令和2年2月4日提出)
概要より高知県働き方改革推進支援センター作成

当センターでは昨年4月からスタートした働き方改革関連法の内容や実務上の対応方法のご説明のほか、労務管理の方法や「時間外労働を削減したい」、「時間単位の年次有給休暇を考えてみたい」、「助成金を活用したい」などのご相談を魅力ある働く場づくりコーディネーター（全員が社会保険労務士）がお受けしています。お近くの商工会議所、商工会などでも定期的に相談をお受けする予定です。

また、ワークライフバランス推進企業認証の取得を希望する企業様には、高知県働き方改革推進支援センターのワークライフバランス推進アドバイザー（全員が社会保険労務士）がアドバイスをいたします。相談無料、秘密は厳守いたします。お気軽にご利用ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける皆さまへのサポート情報は以下に掲載されておりますのでご確認のうえ、窓口へお問い合わせください。

【国】 <https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/pamphlet.pdf>

【県】 <https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/150401/2020022000329.html>

ご相談は→（高知、幡多共通）



0120-899-869

Mail: hatarakikata@joho-kochi.or.jp 【高知県働き方改革推進支援センター】

【お問い合わせ】（公財）高知県産業振興センター内 高知県働き方改革推進支援センター

□〒781-5101 高知市布師田3992-2 高知県中小企業会館1階 □開所時間：8:30～17:15（土日・祝日、年末年始を除く）

幡多出張所 □四万十市中村小姓町46 中村商工会館2階 □開所時間：8:30～17:15（月・水・金：ただし祝日、年末年始を除く）

新型コロナウイルス感染の影響

東京営業本部 東京事務所 外商コーディネーター 大澤 元貴



今年の春以降、世界中を震撼させている新型コロナウイルス感染の猛威は「高知のものづくり」にも大きな影響を与えることとなりました。

当初は、中国からの部品や部材の輸入が滞り生産へ影響することを危惧していましたが、感染が世界中に広がるにつれて、影響は日に日に深刻さを増し、世界経済そのものがリーマンショックをはるかに上回る深刻な状況となると多くの専門家が指摘しています。

一方、マスクや殺菌剤等の関連需要は爆発的に増加し、トイレットペーパーや衛生用品、殺菌水の生成装置等を生産する高知の企業もその対応に苦慮していると伺いました。

こうした中、出展を計画していた展示会も次々と中止や延期となり貴重なビジネスの機会を失う結果となっています。

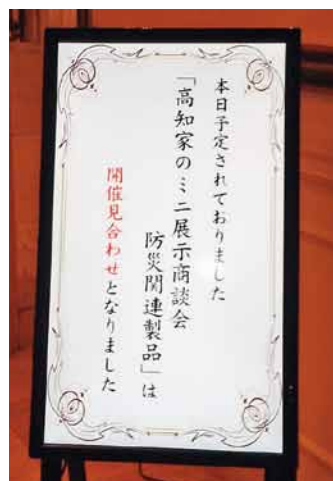
中止や延期となった展示会

(令和2年3月末現在)

当初予定	展示会・状況	開催場所	出展予定企業
2月22日(土)	すみだ耐震化フォーラム【中止】	曳舟文化センター	西宮産業・土佐テック
3月3日(火)～6日(金)	建築・建材展【中止】	東京ビッグサイト	アークリエイト・大紀商事・池川木材工業 コスモ工房・四万十町組合大正集成材工場 パーフェクトウォールジャパン
3月14日(土)	第36回 品川区防災フェア【中止】	品川区中央公園	各防災備蓄製品の展示
4月15日(火)～17日(金)	オフィス防災EXPO【延期】(10月14日～16日へ)	東京ビッグサイト	関西仮設・四国浄管・関・高階救命器具・タナカショク・フロムハート・丸英製紙・室戸マリンフーズ
5月14日(木)～15日(金)	中部ライフガードTEC2020【中止】	ポートメッセ名古屋	四国浄管・島産業・新高知重工・関・大協工業・タケナカダンボール・タナカショク・土佐通信・フロムハート・室戸マリンフーズ

また、3月に計画していた「高知家のミニ展示会」の開催も中止としました。

今後の開催につきましては県内企業の皆様が安心して商談に専念できますよう、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ慎重に検討し、改めて計画してまいります。



開催を中止した「高知家のミニ展示商談会」

当初予定	テーマ	開催場所	出展予定企業
3月2日(月)	防災関連	第一ホテル東京	ケイウッド・関・タナカショク 丸英製紙・タケナカダンボール
3月13日(金)	ギフト製品	国際貿易センタービル	ケンセン35・上田微生物 ハート・ひだか和紙

* 今後の開催日程は現在調整中です

このように、新型コロナウイルスの影響により、私どもの営業活動も制約を受けておりますが、電話やメールで営業を行うなど皆様の期待にしっかりと応えられるよう、可能な範囲で最大限の取り組みを進めてまいります。

この記事が皆様の目に触れる頃には状況が少しでも改善しており、一日も早く正常な日々となりますことを願ってやみません。

状況は日々変化しておりますので、今後の予定は下記へお問い合わせください。

【お問い合わせ】(公財)高知県産業振興センター ものづくり地産地消・外商センター 東京営業本部

東京事務所 □TEL:100-0011 東京都千代田区千代田1-3-3 内幸町ダイビル8階

□TEL:03-6452-8830 □FAX:03-6452-8831

大阪事務所 □TEL:06-6244-7934

名古屋事務所 □TEL:052-684-4904

東京営業本部

facebook

こちら→



若葉が薫る頃となりましたが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。当センターにおきましては、4月1日付で人事異動があり、新体制となっております。本年度も県内産業の支援に努めてまいりますので、今後とも工業技術センターをよろしくお願いいたします。

▶ 所長挨拶

県経済の活性化に向けたトータルプランである「産業振興計画」の取り組みは、平成21年度にスタートいたしました。

これまでの取り組みを通じて、各産業分野の地産外商は飛躍的に拡大し、本県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつあります。今後も現在の拡大基調を維持し続けられるよう、本県経済の体質強化を図ることが必要です。

このため、令和2年度からの4年間で計画期間とする第4期産業振興計画では、戦略の方向性として「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」ことを掲げています。当センターではこれらの実行のため、①SDGsを意識した製品・技術開発の促進（プラスチック使用量の削減に向けた技術支援）、②高度な技術を持った人材を養成する研修会の開催、③高度な技術を活用した付加価値の高い製品づくりを重点的に進めてまいります。

濱田知事は「共感と前進」という2つのキーワードを県政運営の基本姿勢として掲げています。

「共感」は、県民の皆さまとの対話を通じて、県民の皆さまと県庁で働く職員一人一人の気持ちを一つにして、言い方を変えれば、県民の皆さまの共感をいただきながら県政の運営をしていく、それが目指すべき姿。また、「前進」は、課題解決に向けて施策の実行によって一歩でも二歩でも前に進んでいく、前進をしていく、結果にこだわる、成果を出していく、そういう行政を実現したいと述べています。

工業技術センターにおきましても、基本業務である①研究開発、②技術支援（依頼試験・設備利用・技術相談）、③人材育成を通じて、地域の産業界の皆さまの「共感」をいただき、課題解決や成果を出すことで「前進」していく、「真に必要な公設試」になることを追求してまいります。

こうした取り組みを通じまして、これからも企業の皆さまのニーズに適切に対応しますとともに、信頼される工業技術センターであり続けたいと思っていますので、今後ともご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

令和2年4月1日

産業技術振興監兼工業技術センター所長 篠原 速都



人事異動のお知らせ

○ 転出(退職含む)

氏 名	新 所 属	旧 所 属
上 東 治彦	退職(再任用 工業技術センター 専門員)	醸造技術企画監
矢 野 憲秀	退職(再任用 中央西土木事務所 専門員)	次長兼総務課 課長
小 松 俊之	退職(再任用 福祉指導課 専門員)	計量検定室 チーフ
野 島 敬一	退職(再任用 工業技術センター 専門員)	計量検定室 専門員
野 中 浩二	退職	総務課 チーフ
竹 内 宏太郎	工業振興課 チーフ(ものづくり支援担当)	資源環境課 チーフ(環境技術担当)
西 岡 修	高知土木事務所 主幹	計量検定室 主査

○ 転 入

氏 名	新 所 属	旧 所 属
大 崎 俊道	次長兼総務課 課長	私学・大学支援課 課長補佐
谷 内 恵美	総務課 チーフ	高齢者福祉課 チーフ(介護事業者担当)
武 市 信彦	計量検定室 チーフ	中央西福祉保健所 主任
谷 内 嘉明	計量検定室 主任	環境対策課 主任
竹 吉 優樹	研究企画課 研究員	工業振興課 技師
上 東 治彦	食品開発課 専門員(再任用)	醸造技術企画監(退職)
野 島 敬一	計量検定室 専門員(再任用)	計量検定室 専門員(退職)

○ 昇任、昇格、配置換え

氏 名	新 所 属	旧 所 属
島 本 悟	技術次長(連携担当)	研究企画課 課長
山 本 浩	研究企画課 課長	生産技術課 チーフ(機械加工担当)
土 方 啓志郎	生産技術課 チーフ(機械加工担当)	研究企画課 主任研究員
伊 吹 哲	資源環境課 チーフ(環境技術担当)	研究企画課 主任研究員
竹 田 匠輝	研究企画課 主任研究員	食品開発課 主任研究員
上 田 竜平	生産技術課 研究員	生産技術課 研究員

【お問い合わせ】 高知県工業技術センター Kochi Prefectural Industrial Technology Center 088-846-1111

お気軽にお問い合わせください。受付時間[平日 8:30 ~ 17:15] 最新情報はホームページをご覧ください。

HP [<https://www.pref.kochi.lg.jp/itc/>] Mail [151405@ken.pref.kochi.lg.jp]



メール送信に
ご利用ください。

公募予定表

行事予定表

区 分	受付期間	名 称	内 容
補 助 金 (公募予定)	5～6月(予定)	こうち産業振興基金等事業 令和2年度 2次募集	県内中小企業者の事業戦略等の実現化を図る取り組みや、海外展示会等への出展により販路開拓を図る取り組みに係る費用の一部を補助。
区 分	日 時	名 称	場 所
セミナー	Aコース 6月17日(水)・ 6月24日(水) Bコース 7月1日(水)・ 7月8日(水)	ビジネス情報発信のための ホームページ作成講座 ■Zoomにて行います。(IDは別途ご連絡させていただきます) https://zoom.us/ にてアカウントを作成しておいてください。 ■受講には常時接続環境 (有線LAN、Wi-Fi) 推奨です。 (注) 4G/LTEなど携帯電話の電波を使用した場合、月間契約通信料を超えると通信料が発生します。	オンライン開催 ※新型コロナウイルスの状況が緩和されれば下記会場にて開催します。変更となる場合は、ホームページ・メールでご案内させていただきます。 高知職業能力開発短期大学校307室
セミナー	6月23日(火) 13:30～16:30	SNS活用セミナー ■Zoomにて行います。(IDは別途ご連絡させていただきます) https://zoom.us/ にてアカウントを作成しておいてください。 ■受講には常時接続環境 (有線LAN、Wi-Fi) 推奨です。 (注) 4G/LTEなど携帯電話の電波を使用した場合、月間契約通信料を超えると通信料が発生します。	オンライン開催 ※新型コロナウイルスの状況が緩和されれば下記会場にて開催します。変更となる場合は、ホームページ・メールでご案内させていただきます。 ぎばさんセンター2階 研修室1
イベント	11月5日(木)～7日(土) 10:00～16:00	第9回ものづくり総合技術展	ぎばさんセンター大ホール 他
【お問い合わせ】 高知県産業振興センター 088-845-6600			セミナーなどは事前に申し込みが必要です。受付方法やその他の詳細については、お問い合わせください。

公益財団法人 高知県産業振興センター

賛助会員 & 広告募集

中小企業支援機関（公財）高知県産業振興センターでは、賛助会員の皆さまに様々なサービスを企画し、役立つ情報を提供しています。

年会費は1口1万円で企業・団体・個人等どなたでもご入会いただけます。

ぜひご利用いただき、経営の向上にお役立てください。

また有料広告の掲載についても随時募集しております。



賛助会員の皆さまにご利用いただける主なサービス

- 月刊情報誌「情報プラットフォーム」の無料配布
- 「情報プラットフォーム」での商品、製品、サービス紹介
- DVDの貸出
- 施設利用料金の割引
- IT 110番
- セミナーの開催
- 企業情報検索

- 「情報プラットフォーム」有料広告欄の費用を割引

〈通常〉裏表紙A4 1頁(県内・原版あり) ¥40,000

⇒ 《賛助会員》なら **¥20,000**

〈通常〉中面A4 1頁(県内・原版あり) ¥35,000

⇒ 《賛助会員》なら **¥18,000**

お問い合わせ

(公財)高知県産業振興センター 賛助会員担当

TEL 088-845-6600 FAX 088-846-2556

定価 300円
 (会費中に本誌代も含まれます)